

2012年5月期第2四半期 決算説明資料

株式会社インテリックス

「リノベーション(再生)という マンションの新しい選択」

Inte||lex

1. 2012年5月期第2四半期 決算概要

- 1-1 四半期連結業績ハイライト
- 1-2 連結損益の概況
- 1-3 連結貸借対照表の概況

2. 2012年5月期 連結業績予想の修正

- 2-1 2012年5月期 連結業績予想の修正
- 2-2 2012年5月期 連結業績予想の内訳

3. 中古マンション市場の動向

- 3-1 中古マンション市場の動向①(前年比)
- 3-2 中古マンション市場の動向②(実数推移)
- 3-3 中古マンション市場の動向③(成約価格)

4. 2012年5月期 重点方針の進捗状況

- 4-1 2012年5月期 重点方針の確認
- 4-2 事業期間の状況
- 4-3 物件在庫の入れ替え状況
- 4-4 早期売却に向けた物件販売の状況
- 4-5 その他不動産事業プロジェクト
- 4-6 エコキューブ事業の発足①
- 4-7 エコキューブ事業の発足②

5. コーポレート・データ 【参考資料】

- 5-1 セグメント別 売上高
- 5-2 セグメント別 売上総利益
- 5-3 物件販売の状況①
- 5-4 物件販売の状況②
- 5-5 物件仕入の状況
- 5-6 当社販売実績と新築マンション供給戸数との比較
- 5-7 安定した需要の中古マンション市場
- 5-8 ストック重視の住宅政策への転換
- 5-9 リノベーション住宅推進協議会の活動状況
- 5-10株式の状況
- 5-11会社概要及び沿革

1. 2012年5月期第2四半期 決算概要



■ 早期の物件入れ替えに向けた販売価格の調整により、収益性が低下

2012年5月期 2Q (2011.6~11)

(単位:百万円)

	前2Q	当2Q	前2Q差
売上高	13,263	13,490	226
営業利益	816	105	△ 710
経常利益	506	△ 224	△ 731
四半期純利益	383	△ 182	△ 565

売上高と粗利益率の内訳

	前2Q		当2Q		売上高 前2Q比
	売上高	粗利益率	売上高	粗利益率	
リノヴェックスマンション	12,722	13.6%	12,988	7.5%	+2.1%
その他不動産	0	-	42	-	-
物件販売	12,722	13.6%	13,030	7.5%	+2.4%
賃貸収入	415	66.5%	402	68.0%	△ 2.9%
その他売上	125	24.9%	56	58.6%	△ 55.1%
売上高合計	13,263	15.4%	13,490	9.5%	+1.7%

【損益ダイジェスト】

※()内は、前2Q累計比

■ リノヴェックスマンション売上は、2.1%増

- ・価格調整しながら早期売却に努めた結果、販売件数は増加し、平均販売価格は低下

■ 販売価格の調整、棚卸評価損の増加により利益率が低下

- ・リノヴェックスマンション粗利益率が低下
13.6% ⇒ 7.5% (△6.1ポイント)
- ・棚卸評価損: 262百万円(前2Q:46百万円)

【リノヴェックスマンションの販売実績】

販売件数: 583件

(前2Q比: +33件)

平均価格: 22.2百万円

(前2Q比: △0.8百万円)

※セグメント情報は、後述「5-1.2 セグメント別売上高・売上総利益」をご参照ください。

(単位:百万円)

	2011年5月期 2Q累計		2012年5月期 2Q累計				【参考】 2012年5月期 (通期の修正予想)	
	金額	売上比	金額	売上比	前2Q比	前2Q差異	金額	売上比
売上高	13,263	100.0%	13,490	100.0%	+1.7%	+226	27,999	100.0%
売上総利益	2,040	15.4%	1,287	9.5%	△36.9%	△753	3,238	11.6%
営業利益	816	6.2%	105	0.8%	△87.1%	△710	748	2.7%
経常利益	506	3.8%	△224	△1.7%	—	△731	121	0.4%
四半期純利益	383	2.9%	△182	△1.4%	—	△565	75	0.3%

【損益関連データ】

- 棚卸評価損の計上額: 262百万円 (前2Q:46百万円) ※売上原価に算入
- 販管費: 1,181百万円 (前2Q比:△3.4%)
- 営業外費用: 350百万円 (前2Q比:+6.9%)
(主な内訳)・有利子負債コスト: 330百万円(前2Q比:+11.7%)

■ 上期において、たな卸資産は微増

(単位:百万円)

	2011年5月期 期末		2012年5月期 2Q末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
たな卸資産	15,807	69.7%	15,857	70.7%	49	+0.3%
その他流動資産	1,643	7.3%	1,284	5.7%	△ 358	△ 21.8%
流動資産	17,451	77.0%	17,142	76.5%	△ 309	△ 1.8%
固定資産	5,217	23.0%	5,276	23.5%	58	+1.1%
【資産合計】	22,669	100.0%	22,418	100.0%	△ 250	△ 1.1%
流動負債	12,267	54.1%	11,931	53.2%	△ 335	△ 2.7%
固定負債	4,325	19.1%	4,651	20.8%	326	+7.6%
【負債合計】	16,592	73.2%	16,583	74.0%	△ 9	△ 0.1%
【純資産合計】	6,076	26.8%	5,834	26.0%	△ 241	△ 4.0%
【負債及び純資産合計】	22,669	100.0%	22,418	100.0%	△ 250	△ 1.1%

◆ 通常物件は、慎重な仕入、
早期売却により減少

通常物件	94億円 (△3億円)
	453件 (△4件)
賃貸収入 物件	63億円 (+4億円)
	212件 (+4件)

◆ 長期保有収益物件(オフィスビル等)
・保有高: 42億円、6件
(前期末比: 増減なし)

◆ 有利子負債残高は微減
・有利子負債残高: 153億円
(前期末比: △0.3億円、△0.2%)

2. 2012年5月期 連結業績予想の修正



■ 下期、物件の入れ替えの進展と「その他不動産」売却の寄与により収益回復を見込む

(単位:百万円)

	2011年5月期 通期(実績)		2012年5月期 上期(実績)			2012年5月期 下期(修正予想)			2012年5月期 通期(修正予想)		
	金額	売上比	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期比
売上高	26,819	100.0%	13,490	100.0%	+1.7%	14,509	100.0%	+7.0%	27,999	100.0%	+4.4%
営業利益	1,343	5.0%	105	0.8%	△ 87.1%	642	4.4%	+22.0%	748	2.7%	△ 44.3%
経常利益	767	2.9%	△ 224	-1.7%	-	346	2.4%	+32.4%	121	0.4%	△ 84.2%
当期純利益	556	2.1%	△ 182	-1.4%	-	257	1.8%	+48.8%	75	0.3%	△ 86.5%
1株当たり 当期純利益(円)	7,387.01	-	△ 2,421.09	-	-	-	-	-	999.79	-	△ 86.5%
期中平均株式数	75,300	-	75,309	-	+0.0%	-	-	-	75,336	-	+0.0%

【配当予想】

◎中間配当は見送り、期末予想は据え置き

中間期末	期末予想	年間予想	連結配当性向
0円	800円	800円	80.0%

- 上期の価格調整による利益低下から脱し、下期は収益の回復を見込む
- 下期に、新築マンション販売等の「その他不動産事業」収益により、上期の損失をカバー

売上区分別の内訳見込【修正】

(単位:百万円)

売上区分	2011年5月期 (実績)		2012年5月期 (修正予想)		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
物件販売	25,831	96.3%	27,073	96.7%	+4.8%
賃貸収入	818	3.1%	805	2.9%	△1.6%
その他収入	168	0.6%	120	0.4%	△28.8%
売上高	26,819	100.0%	27,999	100.0%	+4.4%

■ 物件販売による売上高の内訳

	上期(実)	下期(予)	通期(予)
リノヴェックスマンション	12,988	13,015	26,003
その他不動産	42	1,027	1,069
物件販売 計	13,030	14,042	27,073

- ・リノヴェックスマンション: 「池尻団地」建替え承認に伴い5戸売却
- ・その他不動産: リシャル奥沢18戸、アセット物件2件を見込む

■ リノヴェックスマンションの販売見込【修正】

【販売件数(予想)】

通期 **1,158件**

(前期比: +27件、+2.4%)

下期 **575件**

(前期比: △6件、△1.0%)

【販売価格(予想)】

通期 **22.4百万円**

(前期比: △0.3百万円、△1.7%)

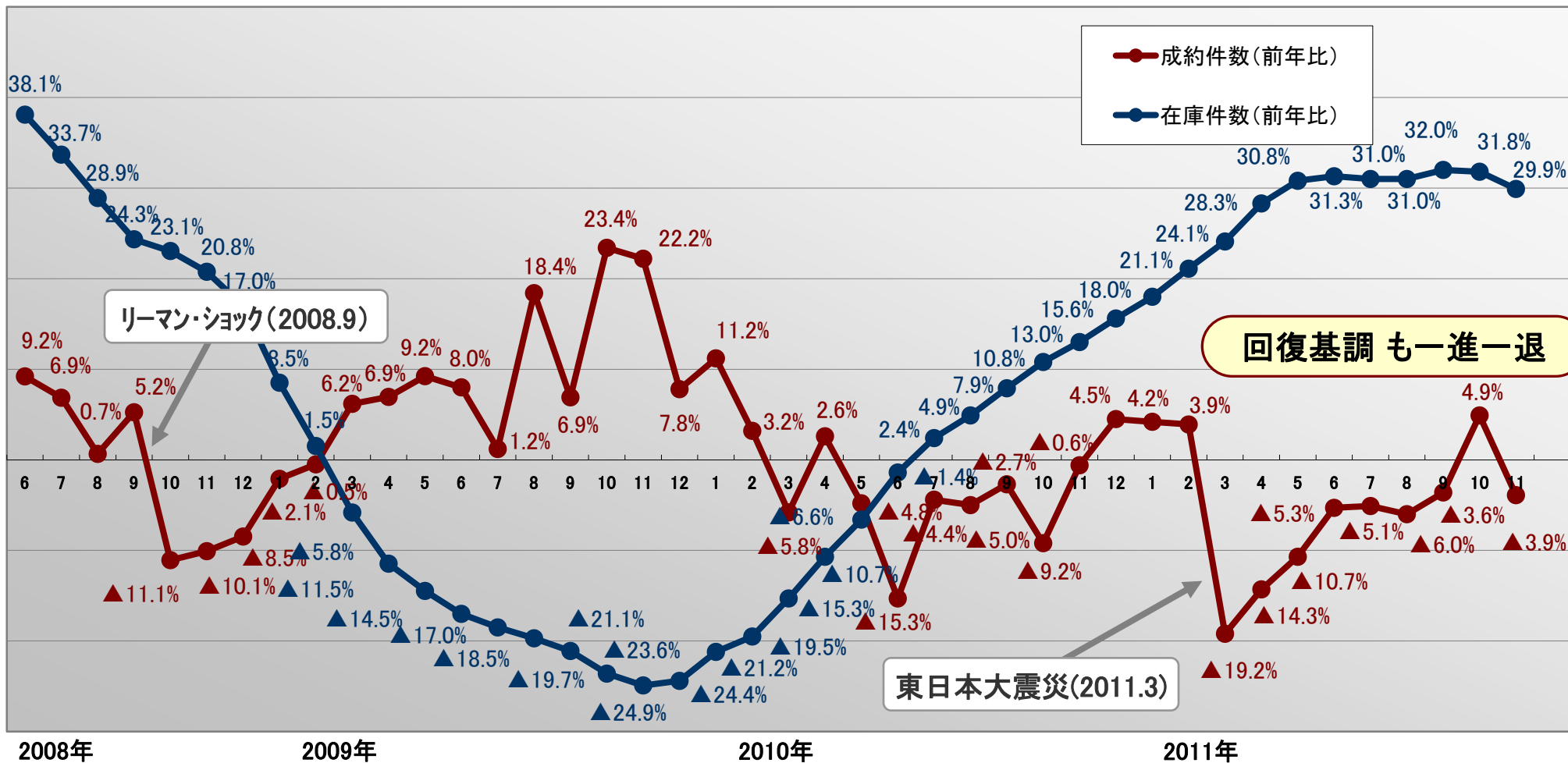
下期 **22.6百万円**

(前期比: ほぼ変わらず)

3. 中古マンション市場の動向

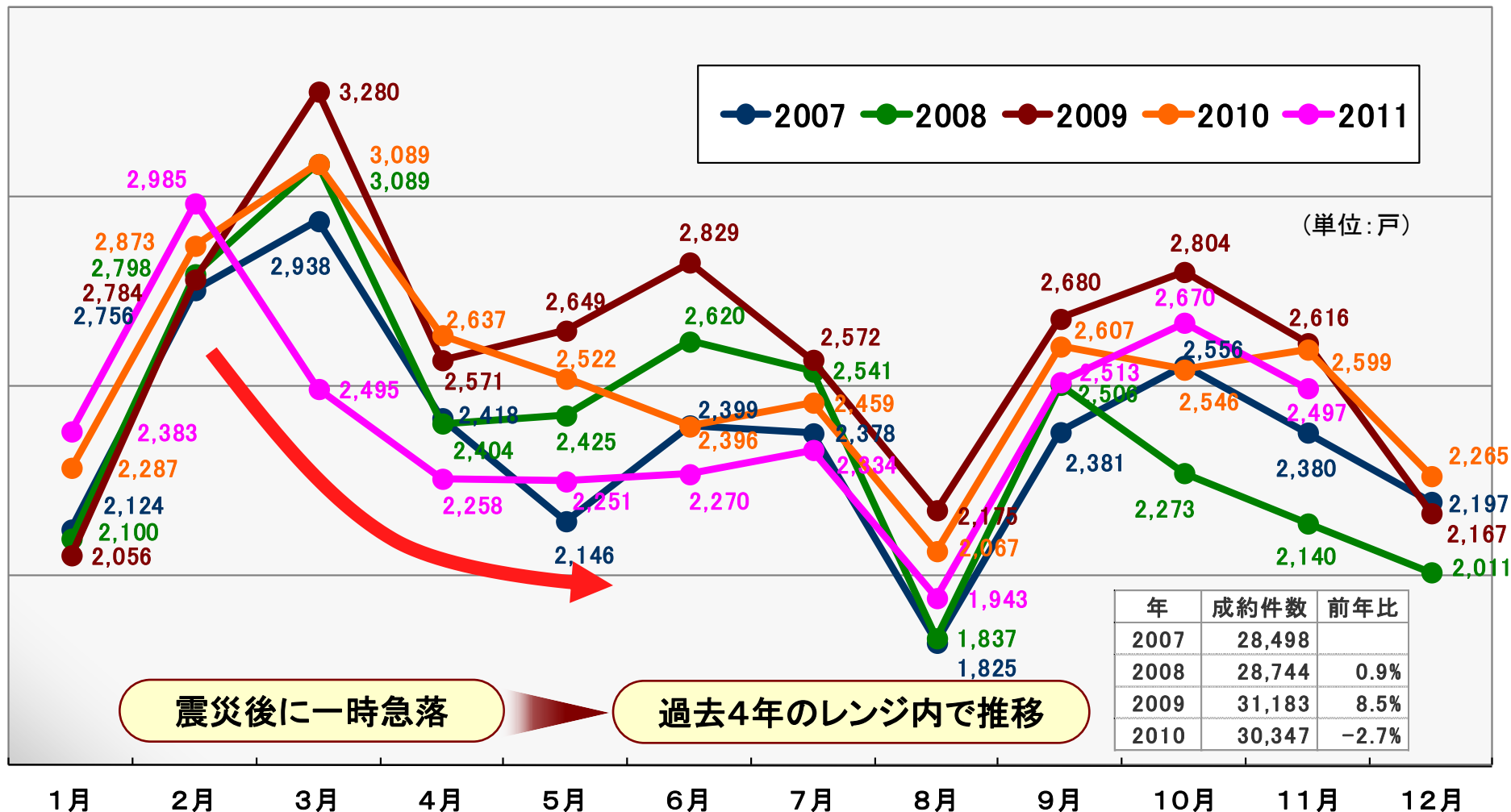


■首都圏の中古マンション成約件数及び在庫件数の推移 (前年比での増減率トレンド 2008.6-2011.11)



※(財)東日本不動産流通機構(東日本レインズ)のデータを基に当社が作成

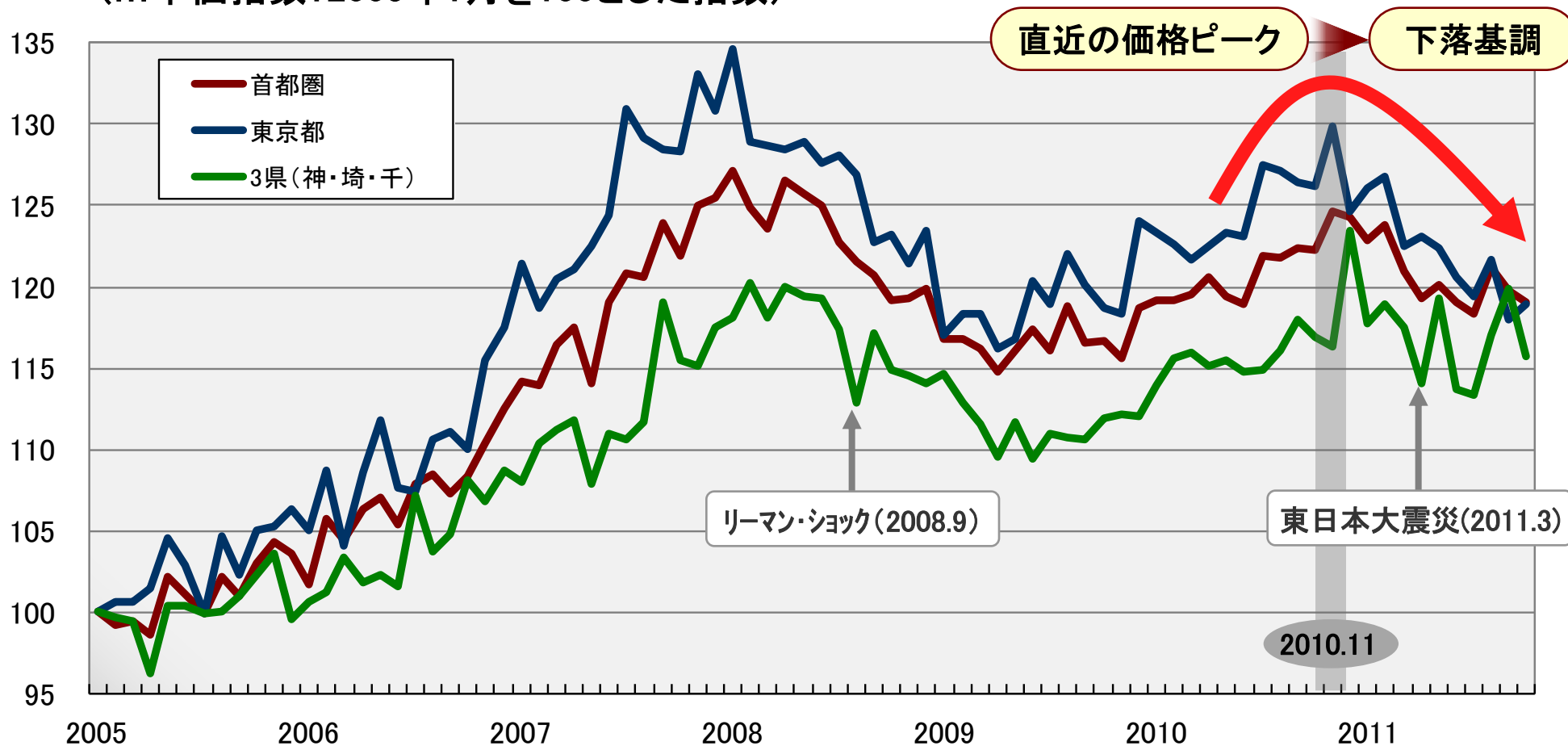
■首都圏の中古マンション成約件数の推移 (月次実数トレンド 2007.1-2011.11)



※(財)東日本不動産流通機構(東日本レインズ)のデータを基に当社が作成

■首都圏の中古マンション成約㎡単価指数の推移（2005.1-2011.11）

（㎡単価指数：2005年1月を100とした指数）



※(財)東日本不動産流通機構(東日本レインズ)のデータを基に当社が作成

4. 2012年5月期 重点方針の進捗状況



2011年5月期決算説明会より（2011.7.11開催）

【2012年5月期 当社スタンス】

外部環境に左右され難い、より強い事業基盤を構築する

2012年5月期 重点方針

- 組織力の強化
- 短期事業モデルの強化
- 新たな収益基盤の構築

- 震災後、当期1Qに長期化していた事業期間は、当期2Qで正常時に改善



▶ リノヴェックスマンションの事業期間の推移

(保有期間180日超過の長期滞留物件を除く)

前 3Q(12-2月)

106日

前 4Q(3-5月)

104日

当 1Q(6-8月)

121日

当 2Q(9-11月)

106日

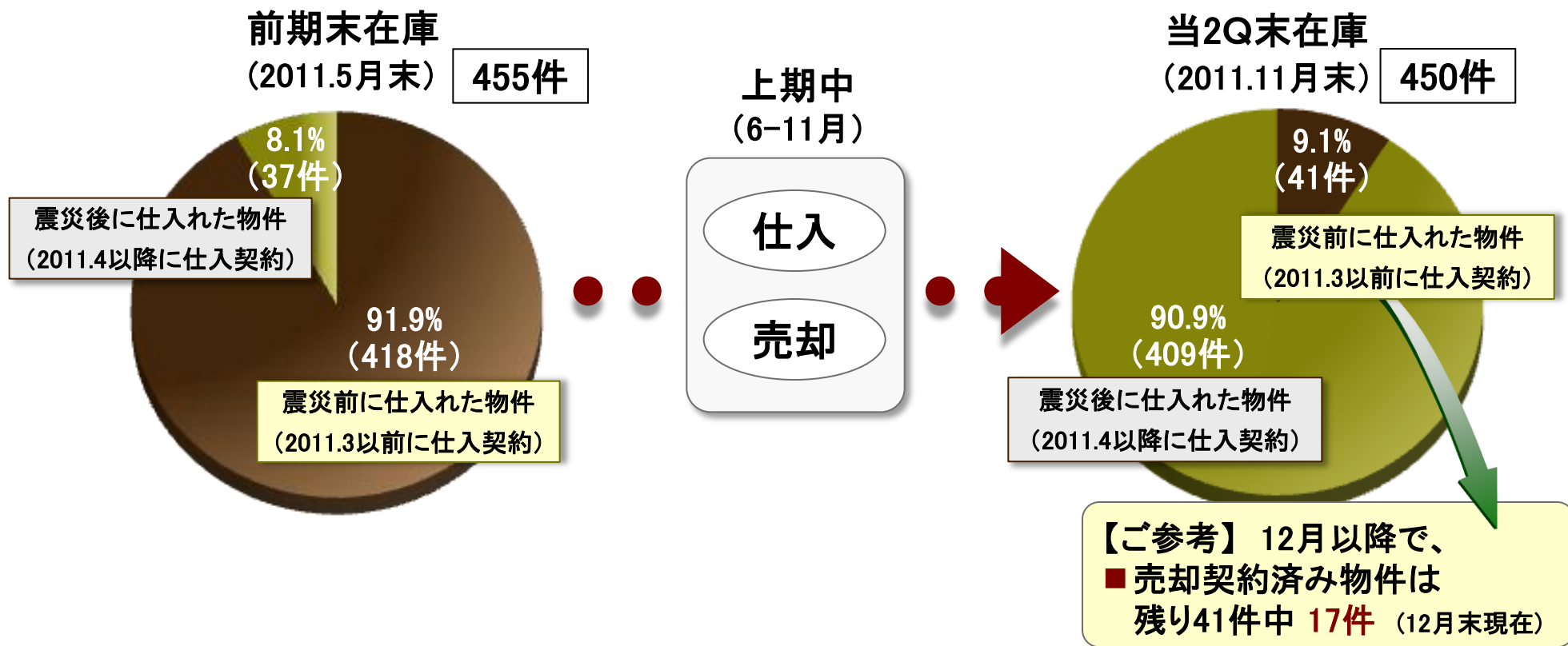
- 震災直後に資材調達が遅延
- 販売自粛や市況全体の停滞

事業期間が長期化

正常化

仕入時期による在庫構成の推移

※ リノヴェックスマンションの在庫のみ



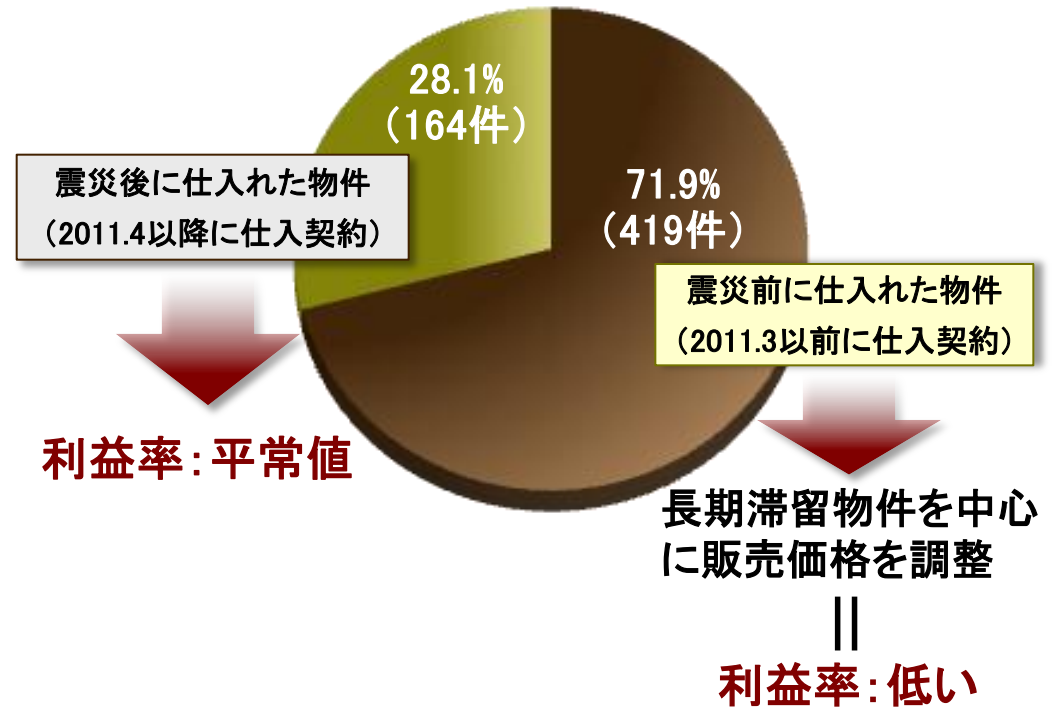
- 中古マンション市場の価格は、震災後さらに低下し、下落基調変わらず
⇒ 震災前に仕入れた物件の**早期売却を実施** ⇒ 物件の**入れ替えが進展**

上期に売却した物件の状況

- 当上期に売却した物件の7割が震災前に仕入れた物件
- 早期売却に向けて、販売価格の調整を実施
 - ⇒ ・一時的に粗利率が低下
 - ・棚卸評価損262百万円を計上 (前2Q累計: 46百万円)

当上期(6-11月)の販売件数

583件



- 上期で、震災前に仕入れた在庫の9割以上を販売
- 今後、震災後に仕入れた物件の構成比が高まる ⇒ 利益率が回復へ

■ 多様な不動産により収益機会を獲得する

【第一弾】 老朽化した収益物件の建て替えプロジェクトが進行中



世田谷区にコンパクト分譲マンションを12月に販売開始

リシャル奥沢

【物件概要】

- 所在地: 世田谷区奥沢 (奥沢駅徒歩4分)
(自由が丘駅徒歩12分)
- 総戸数: 18戸
- 構造: 鉄筋コンクリート造8階建
- 間取りタイプ: 1DK~2LDK
- 占有面積: 35.14㎡~54.85㎡
- 最多価格帯: 3,200万円台
- 建物竣工: 平成24年2月下旬
- 引き渡し: 平成24年3月下旬
- 販売代理: 東急リバブル株式会社



<http://okusawa3.com/>

【第二弾】 次の新築マンション開発プロジェクトがスタート ⇒ 用地を仕入契約済み

■ リノベーション工事の請負事業を「**エコキューブ事業**」として積極的に展開する

- 背景
- 年間1,000件、累計1万件以上の施工実績と蓄積したノウハウの活用
 - 新工法（Good-Infill工法）が確立（品質、工期短縮、コスト競争力）

【リノヴェックスマンション事業】

オンバランス事業（自社で物件取得）



【**エコキューブ事業**】（フルリノベーション工事請負事業）

オフバランス事業（顧客の所有物件）



■「エコキューブ」販売における強み



※工期: 60m²標準仕様を想定

- 下期: 3件を受注済み、追加10件を見込む ⇒ 来期、**月10件の受注**を目指す
- 「エコキューブ事業」を将来の収益事業の柱に育てていく

〈参考〉 Good-Infill (グッド・インフィル) 工法



六面断熱

二重サッシ

ヘッダー配線システム

Good-Infill工法の普及拡大をテーマとした提案が、国土交通省「建設企業の連携によるフロンティア事業」*に採択されました

【 マンションリノベーション分野で唯一 】

* 建設企業が、他企業との協力・連携により、新たな技術開発、雇用機会を創出し、成長分野の開拓を図る事業を、国が支援する制度。

- 工法普及による、技術底上げ、住宅品質の向上
- リノベーション需要拡大により、雇用機会を創出

快適・安心＋エコに配慮した
「新しい」リノベーションマンション

リノヴェックスマンション エコキューブ

リノヴェックスマンション

アフターサービス保証付きの
リノベーションマンション



Good-Infill工法

エコキューブを生み出す
最新の内装システム

冷暖房費・CO₂

45%
DOWN

断熱材効果で冷暖房費 年間 31,563 円
CO₂削減量 杉の木 39 本分
.....
エコノミーでエコロジーな住宅



しっかり検査が
可能にする
.....
最長10年保証付!



業界統一基準の
R1住宅
.....
住宅履歴で続く安心

エコ

安心

快適



エコキューブが生み出す
.....
高断熱・高気密



全てを一新
快適な居住空間
.....
スケルトン
リノベーション

「リノヴェックスマンション エコキューブ」 3つの特長

- ◆「**エコ**」: 冷暖房費・CO₂を**45%削減**!
- ◆「**快適**」: エコキューブ(六面断熱)が生み出す**高断熱・高気密**
- ◆「**安心**」: **最長10年保証**と協議会※**基準「R1住宅」**に適合



5. コーポレート・データ 【参考資料】

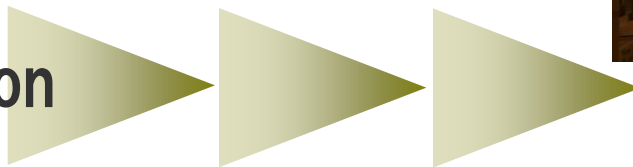
Before



After



Renovation



(単位:百万円)

セグメント	売上区分	2011年5月期2Q		2012年5月期2Q		前2Q比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
中古マンション 再生流通事業 (リノヴェックス マンション事業)	物件販売	12,722	95.9%	12,988	96.3%	265	+2.1%
	賃貸収入	179	1.4%	148	1.1%	△ 31	△ 17.5%
	その他収入	15	0.1%	18	0.1%	2	+18.7%
	小計	12,918	97.4%	13,155	97.5%	237	+1.8%
その他不動産 事業	物件販売	0	0.0%	42	0.3%	42	-
	賃貸収入	235	1.8%	254	1.9%	19	+8.2%
	その他収入	110	0.8%	38	0.3%	△ 72	△ 65.5%
	小計	345	2.6%	334	2.5%	△ 11	△ 3.2%
合計	物件販売	12,722	95.9%	13,030	96.6%	307	+2.4%
	賃貸収入	415	3.1%	402	3.0%	△ 12	△ 2.9%
	その他収入	125	0.9%	56	0.4%	△ 69	△ 55.1%
	合計	13,263	100.0%	13,490	100.0%	226	+1.7%

※その他不動産事業: ビル、戸建、土地等にかかる事業

※その他収入: 主に子会社インテリックス住宅販売による不動産仲介手数料の売上、
インテリックス空間設計による一般ユーザー向けリノベーション工事受託事業

(単位:百万円)

セグメント	区分	2011年5月期2Q		2012年5月期2Q		前2Q比	
		金額	粗利益率	金額	粗利益率	増減金額	増減率
中古マンション 再生流通事業 (リノヴェックス マンション事業)	物件販売	1,729	13.6%	979	7.5%	△ 749	△ 43.3%
	賃貸収入	131	73.3%	108	73.4%	△ 23	△ 17.5%
	その他収入	15	100.0%	18	100.0%	2	+18.7%
	小計	1,876	14.5%	1,107	8.4%	△ 769	△ 41.0%
その他不動産 事業	物件販売	3	—	0	1.0%	△ 2	△ 88.1%
	賃貸収入	144	61.3%	165	64.8%	20	+14.3%
	その他収入	15	14.3%	14	38.6%	△ 1	△ 6.9%
	小計	163	47.3%	180	53.8%	16	+10.2%
合計	物件販売	1,732	13.6%	980	7.5%	△ 752	△ 43.4%
	賃貸収入	276	66.5%	273	68.0%	△ 2	△ 0.9%
	その他収入	31	24.9%	33	58.6%	1	+5.8%
	合計	2,040	15.4%	1,287	9.5%	△ 753	△ 36.9%

※その他不動産事業: ビル、戸建、土地等にかかる事業

※その他収入: 主に子会社インテリックス住宅販売による不動産仲介手数料の売上、
インテリックス空間設計による一般ユーザー向けリノベーション工事受託事業

物件の販売件数

※その他不動産：ビル、戸建、土地等

	2011年5月期2Q	2012年5月期2Q	前2Q比	(参)2012年5月期 通期 予想数値
リノヴェックスマンション	550	583	+6.0%	1,158
その他不動産	0	1	—	5
総合計 (件)	550	584	+6.2%	1,163

リノヴェックスマンション販売の概要

	2011年5月期2Q	2012年5月期2Q	前2Q比	(参)2012年5月期 通期 予想数値
販売物件 平均築年数(年)	18.2	19.7	+1.5	—
販売物件 平均面積(m ²)	64.6	62.8	△ 1.8	—
平均販売価格(千円)	23,132	22,278	△ 3.7%	22,455

リノヴェックスマンションのエリア別販売動向分析

エリア区分	2011年5月期 2Q			2012年5月期 2Q			
	販売件数	エリアシェア	平均単価	販売件数	前2Q比	エリアシェア	平均単価
東京都23区	142	25.8%	28百万円	162	+14.1%	27.8%	25百万円
東京都下	49	8.9%	21百万円	55	+12.2%	9.4%	22百万円
神奈川県	241	43.8%	22百万円	240	△ 0.4%	41.2%	21百万円
埼玉県	74	13.5%	20百万円	88	+18.9%	15.1%	20百万円
千葉県・他	44	8.0%	19百万円	38	△ 13.6%	6.5%	17百万円
合計	550	100.0%	23百万円	583	+6.0%	100.0%	22百万円

物件仕入の概要

※その他不動産：ビル、戸建、土地等

セグメント	2011年5月期 2Q		2012年5月期 2Q			
	件数	金額	件数	前2Q比	金額	前2Q比
リノヴェックスマンション	627	103億円	578	△ 7.8%	90億円	△ 12.3%
その他不動産	0	0.2億円	4	—	6億円	—
合計	627	103億円	582	△ 7.2%	97億円	△ 6.1%

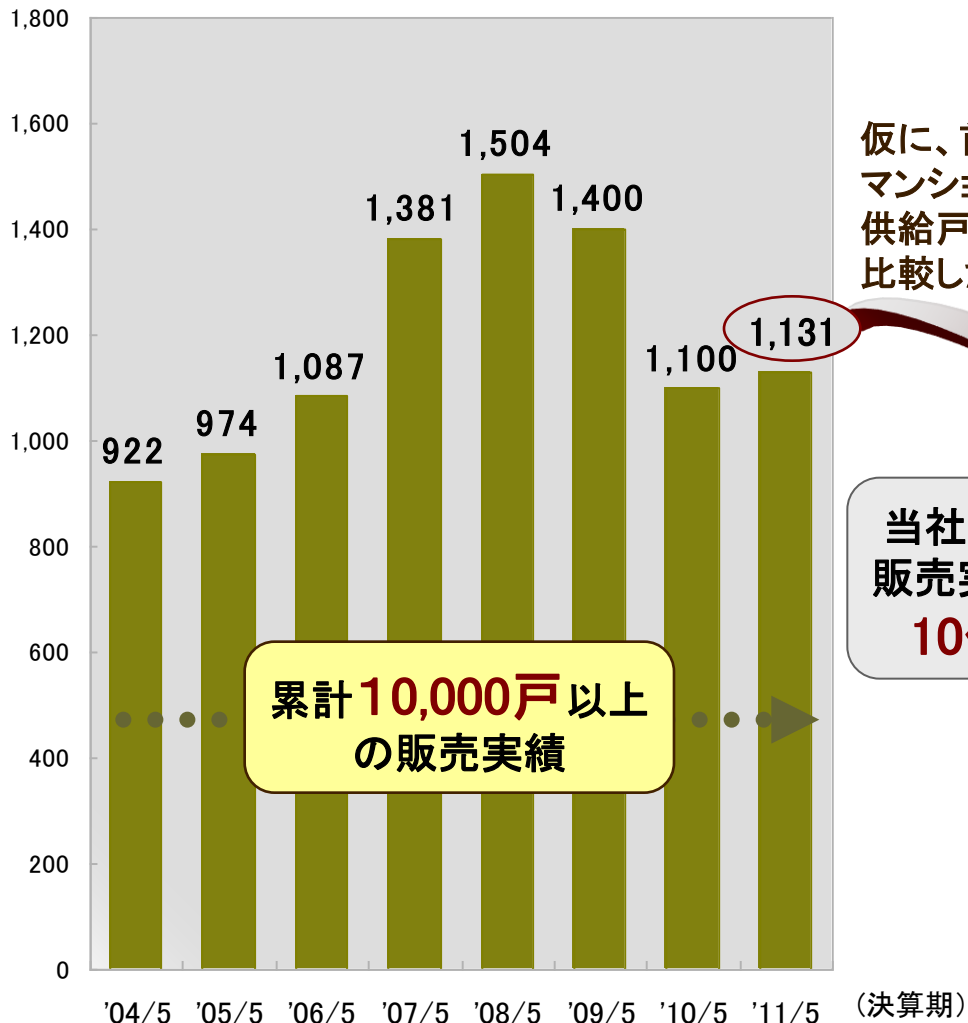
リノヴェックスマンションのエリア別仕入状況

エリア区分	2011年5月期 2Q			2012年5月期 2Q			
	仕入件数	エリアシェア	平均単価	仕入件数	前2Q比	エリアシェア	平均単価
東京都23区	177	28.2%	20百万円	142	△ 19.8%	24.6%	18百万円
東京都下	56	8.9%	16百万円	37	△ 33.9%	6.4%	17百万円
神奈川県	281	44.8%	15百万円	262	△ 6.8%	45.3%	15百万円
埼玉県	83	13.2%	14百万円	65	△ 21.7%	11.2%	14百万円
千葉県・他	30	4.8%	11百万円	72	+140.0%	12.5%	10百万円
合計	627	100.0%	16百万円	578	△ 7.8%	100.0%	15百万円

■ 当社リノヴェックスマンション販売実績の推移

(事業年度別)

(戸数)

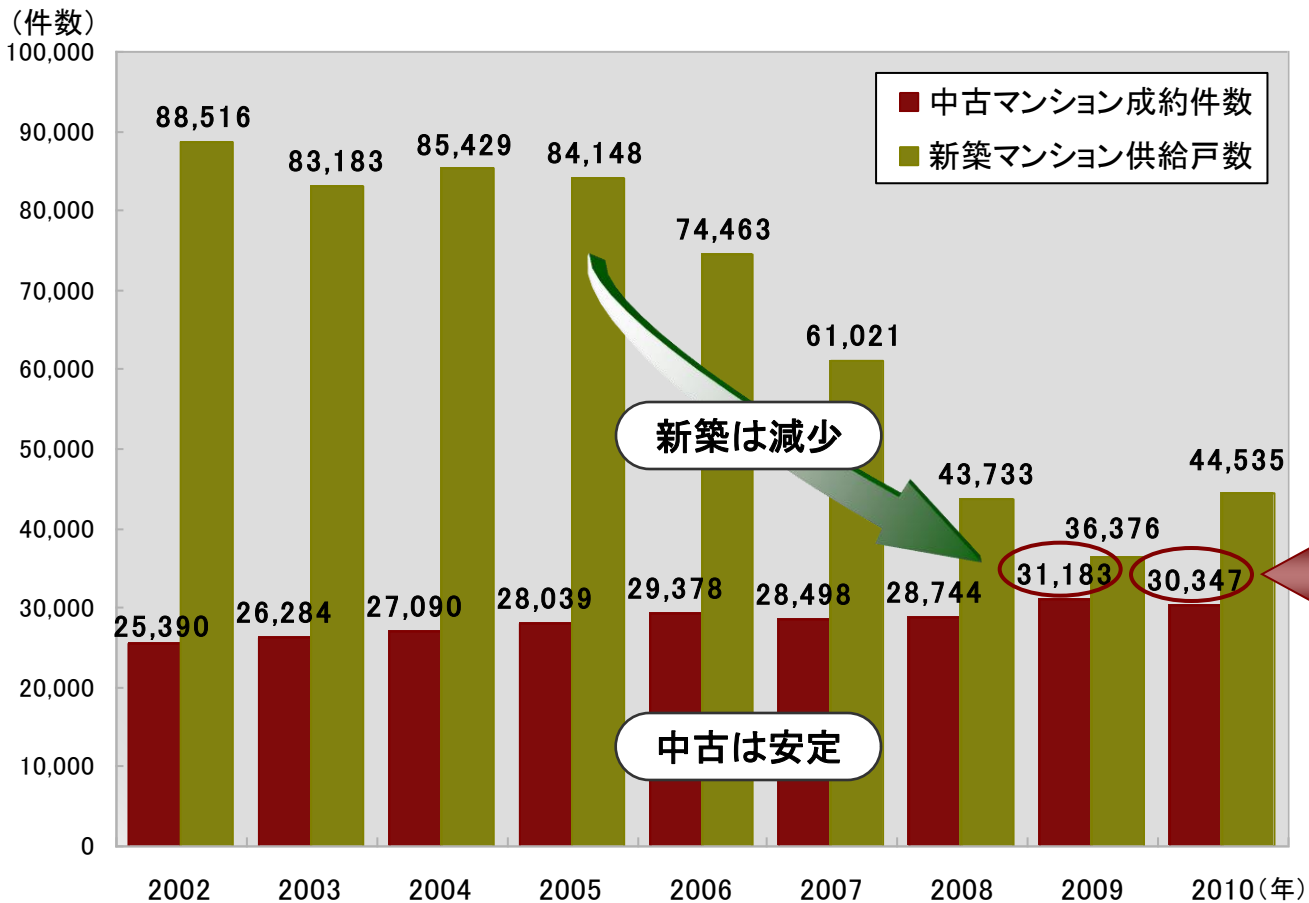


■ 2010年 首都圏新築マンション事業者別供給戸数ランキング

順位	社名	供給戸数
1	野村不動産	3,652
2	三井不動産レジデンシャル	3,567
3	住友不動産	3,087
4	大京	2,833
5	藤和不動産	2,169
6	三菱地所	1,923
7	東京建物	1,379
8	コスモスイニシア	1,328
9	オリックス不動産	1,304
10	有楽土地	1,123
11	大和ハウス工業	1,033
12	ナイス	1,029
13	東急不動産	991
14	伊藤忠都市開発	833
15	タカラレーベン	813
16	名鉄不動産	805
17	ゴールドクレスト	786
18	新日鉄都市開発	686
18	フージャースコーポレーション	686
20	日神不動産	621

出所: 不動産経済研究所のデータを基に当社作成

■首都圏における中古マンション成約件数と新築マンション供給戸数との比較



※ 新築マンション供給戸数：(株)不動産経済研究所による発売戸数データに基づき当社が作成

※ 中古マンション成約戸数：(財)東日本不動産流通機構のデータに基づき当社が作成

傾向

- 新築の供給は、景気動向に左右されやすい傾向
- 中古マンション市場は、安定したマーケットを形成

展望

首都圏の中古マンション成約数

◎年間 30,000件超で推移

- 中長期的に、新築と中古の市場規模の逆転も視野に
- リノベーションマンションの注目度が高まる

- これまでの「新築重視」の住宅政策から、「ストック重視」の住宅政策への転換促進に向けて

「住宅を作っては壊す」社会から、「良いものを作って、きちんと手入れして、長く大切に使う」社会へ

新成長戦略「**国家戦略プロジェクト**」を公表（2010.6.18閣議決定）

〔2020年目標〕中古住宅の流通市場・リフォーム市場を**倍増(20兆円)**へ
（中古市場：8兆円、リフォーム市場：12兆円）

- 2011年度に「中古・リフォーム市場整備のトータル・プラン」を策定、実施
 - ・建物検査・保証、住宅履歴情報の普及促進等の市場環境整備、規制改革
- 住宅・不動産市場の活性化 ⇒ ・建築基準法の見直し
- 環境に優しい住宅の整備 ⇒ ・省エネ基準の見直し
 - ・エコポイント活用等によるエコリフォームの推進

■ 業界団体、一般社団法人「リノベーション住宅推進協議会」が順調に活動中



◎ 業界・業種の枠を超え、2009年7月に会員 109社 でスタート

⇒ 会員数は順調に増えており、現在 **358社** (除: 特別会員、2011.12月現在)

・地方部会: 首都圏、北海道、東海、関西、中国、九州 で活動中

活動状況

■ リノベーション住宅の統一基準を定め、消費者が安心してリノベーション住宅の取得ができるように推進

・区分所有マンションのリノベーション基準に適合した「R1住宅」が累計で**4,649件** (2011.3月現在)

■ リノベーションの認知・普及を目的にイベントを企画

「リノベーション EXPO JAPAN 2011」を開催 (2011.9-11)

・全国6地区でリノベーションを体験できるイベントを実施

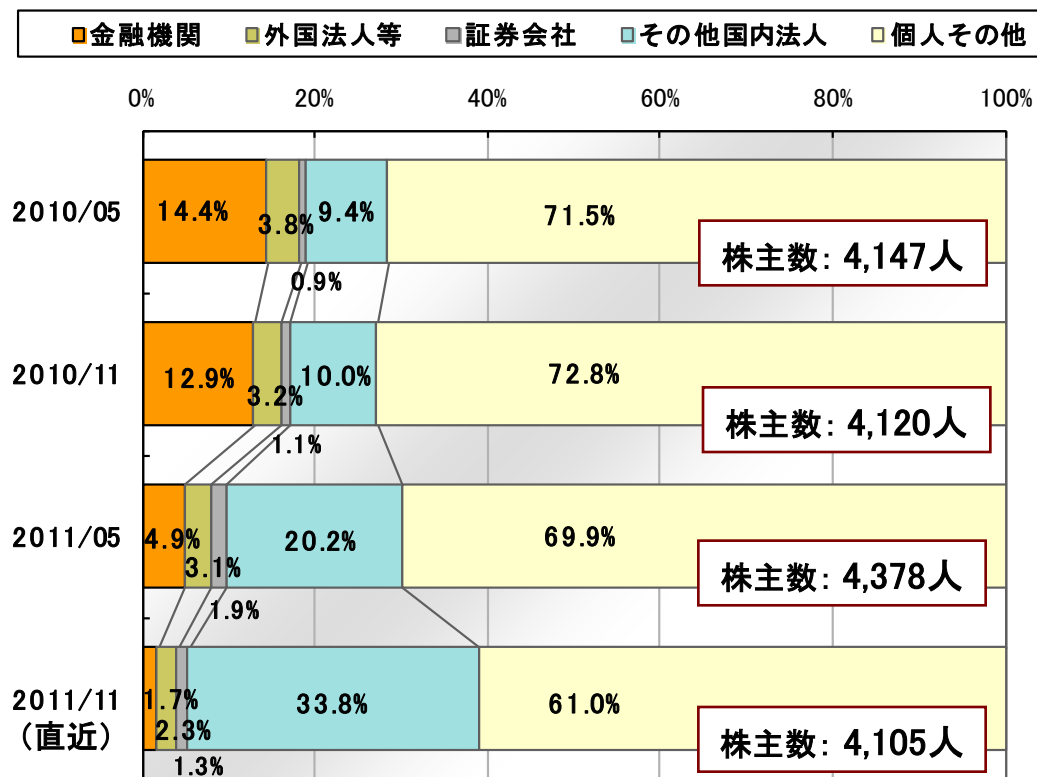
セミナー、トークイベント、オープンルーム、学生アイデアコンペ等

⇒各イベントに延べ3,600人が来場



【株主構成(所有株数別)の推移】

(2011.11.30現在)



- 機関投資家が減少: $\Delta 4$ ポイント (8% \Rightarrow 4%)
- 新たな個人株主が大株主に加わる: 3, 7位
- 社長 \Rightarrow 持株会社(イーアライアンス)へ: 10,192株

【大株主の状況】

(2011.11.30現在)

- 発行済株式数: 75,362株 (前期末比: +62株)
- 株主数: 4,105人 (前期末比: $\Delta 273$ 人)

	大株主名	所有株数 (株)	議決権比率 (%)
1	株式会社イーアライアンス	23,613	31.3
2	山本 卓也	11,800	15.7
3	松井 秀紀	2,800	3.7
4	インテリックス従業員持株会	1,865	2.5
5	山本 貴美子	1,330	1.8
6	CREDIT SUISSE AG ZURICH	1,200	1.6
7	鈴木 隆啓	1,050	1.4
8	北沢産業株式会社	714	0.9
9	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	600	0.8
10	日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	577	0.8

【会社概要】

(2011年11月30日現在)

社名	株式会社インテリックス
設立	1995年(平成7年)7月17日
代表者	代表取締役社長 山本 卓也
資本金	16億5,810万3,309円
発行済株式数	75,362株
上場市場	東京証券取引所市場第二部
証券コード	8940
決算日	5月31日
ホームページ	http://www.intellex.co.jp
営業拠点	渋谷、八重洲、横浜
従業員数	連結198名、単体124名

【沿革】

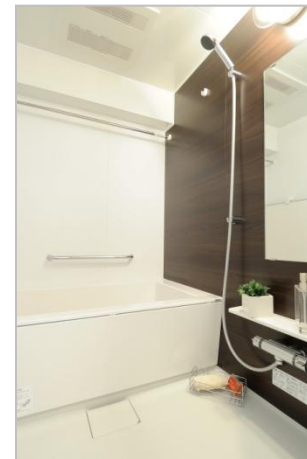
年月	事項
平成7年 7月	東京都世田谷区に内装工事を目的として資本金1,000万円で株式会社プレステージを設立
平成8年 2月	宅地建物取引業者として東京都知事免許を取得(登録(1)第73719号)中古マンション再生流通事業(リノヴェックスマンション事業)を開始
平成8年 7月	商号を株式会社インテリックスに変更
平成10年 2月	株式会社インテリックス空間設計(現・連結子会社)を設立
平成12年 7月	取扱物件の情報管理のための「総合管理システム」を完成、導入
平成13年 7月	株式会社エムコーポレーション(現・株式会社インテリックス住宅販売、連結子会社)の全株式を取得
平成15年 2月	横浜市西区に横浜店を設置
平成15年 2月	宅地建物取引業者として国土交通大臣免許を取得(登録(1)第6392号)
平成15年 6月	当社グループの株式会社セントラルプラザを吸収合併
平成16年 9月	不動産鑑定業者として東京都知事登録(登録(1)第1934号)
平成17年 4月	JASDAQ証券取引所に上場(証券コード:8940)
平成19年 5月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成19年 12月	JASDAQ証券取引所における株式を上場廃止
平成22年 3月	東京都中央区に八重洲店を設置

Before – After

Before



After



After



IRに関するお問い合わせは、
経営企画部 IR室 阿部 まで御願ひ致します。
TEL: 03-5459-3901 E-Mail: ir@intellex.co.jp

<http://www.intellex.co.jp/>

当資料に記載された内容は、2012年1月現在において一般的に認識されている経済・社会などの情勢および当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであります。

これらの記述は、経営環境の変化などの事由により、予告なしに変更される可能性があります。従いまして、当社の業績などの予測を立てられる際に、当資料に全面的に依拠されることはお控えくださいますようお願い致します。投資に関する最終的なご判断は、ご自身がなされるようお願い申し上げます。